

盲ろう者に対する支援

～盲ろう者宿泊型生活訓練等モデル事業に伴走する研究～

平成22-23年度「盲ろう者宿泊型生活訓練等モデル事業」とは

事業目的:盲ろう者が基本的な生活技能等を獲得又は改善するための生活訓練等の支援内容、提供体制等について検討、検証することを目的とする(職業指導・開発、教育等への支援については今後の課題とする)

検証事項:盲ろう者に集中的な生活訓練等の実践を行い、

- 1)総合的な支援の提供体制(相談から各訓練指導、退所後の支援調整等に必要の体制)の検証
- 2)盲ベース、ろうベース別の重度の盲ろう者への訓練方法の再検証、宿泊型における孤立化させない(生きがいを感じられる)支援や休日・夜間の支援についての検証を基にして「生活訓練マニュアル」、「訓練指導者養成カリキュラム」を作成する。

支援対象者:視覚と聴覚両方の障害により、意思疎通や情報入手に著しい困難が生じている(あるいは、生じる可能性のある)ため、基本的な生活技能等の獲得又は改善が必要な盲ろう者

実践人数:4名x2クール(標準的な支援計画期間(1クール)は、国リハにおける自立支援法上の計画期間である3か月を基本とする。第一クールは平成22年10月1日に開始。

実施体制:国リハ、全国盲ろう者協会、盲ろう者支援施設が共同して実施する。宿泊は国リハ内モデルハウス。

研究1:平成7年から20年度に国リハで生活訓練を受けた盲ろう者の訓練記録の整理

利用者データベースと記録台帳を調査した結果、以下の基礎情報を得た。さらに、過去の訓練プログラムの詳細を調査し、米国Helen Keller National Centerからの情報(福島智教授経由)とあわせて、モデル事業に情報提供する。

- 1)23名(男性15名、女性8名)が生活訓練を受けたことを確認(調査中)
- 2)利用者の平均年齢は42歳(18～70歳)。年代は多い順に、40歳代8名、20歳代5名、30歳代4名、50歳代3名、60歳代3名、10歳代1名、70歳代1名
- 3)進路は、家庭復帰13名、就労移行支援(旧一般リハ科)6名(終了後は、家庭復帰3、就職1、授産施設1、不明1)、理教6(終了後は、開業1、授産施設1、不明4)。不明および現状は調査予定。
- 4)利用期間平均は5か月(1.4～8.3か月)、家庭復帰群5.6か月、就労移行支援群(理教含)4.5か月、50歳以上



図は、盲ろう利用者の会議風景(場所:モデルハウスのリビング)。左から、司会者、触手話で通訳を受ける盲ろう者、左手だけで触手話を読む盲ろう者。挙手して指名されてから発言するルール、手が疲れないように触手話をする方法、通訳介助者が発言タイミングをはかる方法等を生活に即して習得するには2週間程度を要した。手前2名は情報提供などをする生活支援員。

研究2:通訳介助等の運用と効果に関する研究(計画・進行中)

- 1)通訳介助者、生活支援員、宿直者の業務日誌と参与観察からモデル訓練における支援時間と内容を算出
- 2)モデル事業以前の盲ろう利用者と訓練期間、訓練成果、家族との連絡量、利用者と支援員の満足度を比較
- 3)訓練対象にならなかった盲ろう者との比較(QOL?、活動性?の比較)
- 4)効果的に通訳介助を活用するための盲ろう者、通訳介助者、司会者(指導員等)の役割と基礎知識・技術は?(盲ろう者同士の会議、訓練、日常生活などの場面ごとに)
- 5)通訳介助者を使うことで何がかわるか?(盲ろう者、家族、支援者、地域住民について、時間、課題遂行量・達成度、疲労、自己肯定等)

※ 盲ろう者とコミュニケーションについては<http://www.jdba.or.jp/about/about.htm>をご参照ください

研究代表者

国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 北村弥生 kitamura-yayoi@rehab.go.jp

